



北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会

活動報告書

(2009. 2. 27)

みんなが心を合わせて取り組んだら、マイバッグを持って買い物に行く人が増えたよネ。

北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会

* はじめに *

2008年は、レジ袋の削減運動が全国的にも大きく広がった1年であり、その中でも北海道の取組みは大きな成果を上げることができました。

この度、北海道でのレジ袋削減に、私たち「北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会」が果たした役割を『活動報告書』としてまとめることに致しました。

わずか1年前には、レジ袋の有料化など考えられない状況でありましたが、今ではマイバッグを持って買い物に行くのが当たり前になるほど、市民の理解と協力が得られています。

これは、長年「マイバッグ持参運動」に取り組んできた市民団体と、事業者、地方自治体、国が連携し一丸となって取り組んだ事が要因であると実感しています。

現在（09年3月）、北海道でのレジ袋有料化を実施している店舗を持つ自治体は、180市町村のうち141市町村と78%に広がっており、人口比では95%になります。

ノーレジ袋が暮らしに定着しつつある今、その継続と次なる課題の整理が必要と思われます。

私たち連絡会は、「マイバッグでお買い物」を共通テーマに、石油資源の保全や温暖化、ごみ減量などを考えるきっかけとなる「ノーレジ袋運動」に取り組んできました。

この1年の活動を振り返り、次なるステップを検討する一助にしていきたいと存じます。

この間、アンケートや様々な形でのご協力を頂きました市民の皆さま、自治体、事業者の方々に感謝を申し上げます。

北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会
世話人代表 浅田琉璃子
世話人代表 宮嶋 睦子

【参加団体】現在：27団体（50音順）

（市民団体・活動団体）16団体

旭川消費者協会 岩見沢ごみのよりよい始末を進める市民会議 エコロジア北海道21推進協議会
環境道民会議 NPO法人環境リ・ふれんず 循環ネットワーク北海道 ごみ減量実践活動ネットワーク
札幌市環境プラザ (社)札幌消費者協会 札幌友の会 札幌第二友の会 札幌第三友の会
札幌市リサイクルプラザ宮の沢 NPO法人日本リサイクルネットワーク北海道 (財)北海道環境財団
(社)北海道消費者協会

（事業者）：6団体

イオン北海道(株) Aコープチェーン北海道 コープさっぽろ 日本チェーンストア協会北海道支部
北海道スーパーマーケット協会 北海道百貨店協会

（国・地方自治体）：5団体

環境省北海道地方環境事務所 北海道経済産業局 農林水産省北海道農政事務所 北海道 札幌市

《発足までの経過と目的》

この連絡会は、2007年に環境省が主催した3R推進北海道大会のプレイベント『もったいないバッグキャンペーン2007』に参加した21団体により08年4月8日に発足し、現在27団体が登録、参加している。

《発足のきっかけ》

07年12月5日、3R推進北海道大会のプレイベント『もったいないバッグキャンペーン2007』報告会に於いて、参加団体からノーレジ袋運動に関する意見交換が活発に行われた。

その中で「一年に一度だけのキャンペーンを3年続けてきたが、このままではレジ袋の削減は進まない。」「折角一緒に取り組んだキャンペーンを継続しないのはもったいない。」等の意見が出され、結果08年7月のG8サミット開催に向けた行動に発展することになった。

その後、3回の準備会を経て、北海道内で使用されるレジ袋の削減を進める為に、循環型社会の実現と地域環境の保全を図り、参加団体が連携した活動を目指すことを確認。

この目的を達成するため、レジ袋の使用削減及びマイバッグの持参率の向上を図る活動及び地域での三者協定の実現も目指すこととした。

《 運 営 》

連絡会では、活動を円滑に進める7名の世話人を選出し、札幌市リサイクルプラザ宮の沢に事務局を置き運営。市民向け普及啓発グループと事業者向け普及グループに分かれ、推進していくための検討を行った。

4月の発足以降、全体会議を5回、世話人会を7回、アンケートまとめ会議を2回開催。その他、進捗報告及び調整等はメール等を活用しながら行ってきた。

*会費はなく、会議会場等は登録団体の協力で持ち寄りで行い、アンケート等の経費は行政以外の団体で案分した。

《 活 動 》

●レジ袋削減についての意識調査

5月	道内180市町村アンケート実施：一般市民へアンケート実施
6月	一般市民（店頭100人アンケート）：自治体と市民アンケートの結果発表
7月	自治体への要請文書発送
8月	事業者65か所へアンケート実施
9月	事業者アンケートの結果発表
10月	3R推進北海道大会2008で発表
11月	登録事業者へ有料化実施市町村の実態調査

《北海道の取り組み状況》

08年11月に、連絡会独自で行った登録事業者へのアンケート調査の結果では、有料化を実施している店舗がある市町村は131か所あり道内市町村の72%、09年3月までの実施予定を含めると141か所となり、人口換算すると95%の道民が有料化または無料配布中止（以下、「有料化」という）の提案を受け、体験することになる。また、実施事業者からは、有料化を実施している店舗でのレジ袋の辞退率は80%を超えているとの報告を受けている。

この他、全道的な取り組みとしては、08年4月に浜中町が全町有料化を始め、12月までに26の市町が、消費者、事業者と共にレジ袋の有料化の三者協定を行った。（北海道調査）

特に、「有料化」の三者協定を進めている札幌市では、食料品以外のドラッグストアやクリーニング業、コンビニエンスストアなど、幅の広いノーレジ袋運動を引き続き展開している。

有料化以外に、マイバッグ持参者への現金還元ポイント制、レジ前での声かけなどレジ袋削減のための多様な取り組みが広がっているのも特徴である。北見市は、大規模店舗と有料化の三者協定を結ぶほか、商店街と三者協定を結びレジ袋の削減の実施店舗数の拡大を諮っている。

アンケートのまとめ

＜自治体アンケート実施概要＞

(08年5月実施)

- ・アンケート対象：180市町村（道内全市町村）
- ・回答数：104市町村、
- ・回答率：58%（104/180）

＜アンケート回答結果＞

- ①レジ袋の削減がごみ減量の抑制に効果が有り進めていく必要がある」と答えた自治体数は79件、回答市町村の76%（79/104）が進めていく必要を感じている。
この79市町村の人口の合計431万人の地域住民が取り組みの対象となり、北海道人口の約77%となる。
- ②レジ袋の削減の必要性を感じ、取り組みを進めている自治体数は38市町であり、主にマイバッグの配布やイベント展示等の啓発活動であった。そのうち、20市町では既に事業者・市民団体との連携を行なっている。
- ③「レジ袋削減の効果的な方法」として、回答市町村の50%が「行政・事業者・消費者の連携」、「店舗の声かけ」を挙げている。また、「有料化」についても43%の支持があった。

＜一般市民向けアンケート実施概要＞

(08年5月～6月実施)

- ・アンケート対象：一般市民
- ・実施方法：スーパー店頭及びイベント会場、会員
- ・有効回答数：店頭：803人、イベント：366人、会員：2374人＝**合計：3543人（有効回答数）**

■調査全体の傾向：レジ袋削減への理解が浸透

レジ袋の削減について、全体の94%が減らした方が良いと答え、レジ袋の削減を必要と感じている事が分かった。但し、必要がないと答えた人も5%あり、その理由として「再使用できる」を挙げていた。

マイバッグについて：意識と行動が伴わず・・・



マイバッグを持っている人は3,131人と全体の88%と高く、その中で「いつも持ち歩く」の人は2,226人（69%）と、

「ときどき持ち歩く」は820人（25%）で、大体の人は持ち歩いている事が分かった。

しかし、「買い物の際レジ袋をもらうか？」の問いでは、「いつも」が748人（21%）、「たまに」が1,811人（51%）と全体の72%の人がもらうとの回答。一方、「もらわない」が983人（28%）、意識はあるが実際には「もらう」こともあるという傾向が読みとれた。

マイバッグを持ち歩くまでの意識はできているが、『使う』という行動までは伴わないということか。

レジ袋削減の対策

「レジ袋を減らした方が良い」とする回答は94%あり、減らすための方法としては、「無料配布をやめる（有料化）」が56.3%、次いで「特典（スタンプなど）を増やす」が44.5%、「レジでの声かけ」24.1%が、複数回答の主なものであった。

レジ袋の有料化について

「レジ袋の有料化」について、「賛成」が65%であり、先に記した「レジ袋を減らした方が良い」の94%、「マイバッグを持っている」の88%等を勘案すると、一定の理解が示されていることが伺え、改めて市民・消費者の意識の高まりを感じる。

＜事業者アンケート実施概要＞

(08年8月実施)

- ・アンケート対象：65事業者
（生活協同組合、北海道スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会、コンビニエンスストア、ドラッグストア、Aコープチェーン北海道、北海道売上上位30件）
- ・回答数：37事業者、
- ・回答率：57%（37/65）

【レジ袋削減について】

[1]『レジ袋削減のための何か取り組みをしていますか？』の質問に、「している」と答えたのは32件で全体の86%。主な取組内容は無料配布の中止や声かけ、ポイント、現金返却、店内放送。また、袋の薄肉化や小型化といった減容対策もあった。

「していない」と答えたのは5件（14%）あった。

**連絡会登録事業者出店地域における
有料化実施状況**

(08年11月実施)

[2]『レジ袋削減のために有効と思うことは?』(複数回答)の質問に、一番多かったのは「レジでの声かけ」(24件:全体の65%)、以下「無料配布をやめる」(22件:59%)、店内放送(14件:38%)、マイバッグ配布(11件:30%)、特典(8件:22%)と続いた。

その他の意見として、ポスターの掲示、行政主導での地域一斉の取組等の意見があった。

【レジ袋無料配布中止について】

[3]『レジ袋無料配布中止(有料化)の実施または検討をしていますか』の質問に、「全店で実施している」が2件(5%)、「一部で実施」が10件(27%)、「予定している」が4件(11%)、「検討中」が10件(27%)、「考えていない」が11件(30%)であった。

全店と一部を合わせた「実施している事業者」は12件、予定の4件を含めると16件(43%)と回答事業者の半数近くが取り組んでいる事が分かった。

[4]『レジ袋の無料配布中止(有料化)への不安に思うことは?』(複数回答)の質問に、「お客からのクレーム」が15件(41%)と一番多く、次に「売上が落ちる」が10件(27%)。その他の意見に「万引き増加」も1件あった。

しかし、「不安なし」と答えたのが10件(27%)と、無料配布中止への積極性が感じられた。

【まとめ】

北海道でのレジ袋無料配布中止の取組みは、08年4月に浜中町、6月に苫小牧市・倶知安町・札幌市と始まったばかりである。しかし、レジ袋削減の有効な方法として、「無料配布中止(有料化)」と答えているのは22件、また、無料配布中止の実施または予定をしている事業者は16件と、急速に無料配布中止への関心が高くなっている事が、今回のアンケートから読み取ることができた。

今後、実効あるものにできるかどうかは、3者(行政・事業者・市民)の協働にかかっている。更に、レジ袋だけでなく容器包装全体の削減に向けた課題の整理が、今後必要となってくる。

登録事業者は、食料品等を販売している量販店や小売店である。本アンケート調査の結果、08年11月までに有料化を実施している店舗があるのは、131市町村あり、道内市町村の72%となる。09年3月までの実施予定を含めると141市町村となった。

これを、人口換算すると95%の道民が有料化に触れることになっている。

なお、このアンケートは連絡会に登録している事業者を対象としており、「予定なし」とある市町村で、実際には地元商店で実施している場合もある。

NO	自治体名 (札幌以下、 郵便番号順)	既に 実施	08年		予定 なし
			年内 実施	年度内 実施	
1	札幌市	○			
2	函館市	○			
3	七飯町	○			
4	鹿部町				○
5	江差町	○			
6	乙部町				○
7	厚沢部町	○			
8	奥尻町				○
9	倶知安町	○			
10	京極町	○			
11	喜茂別町	○			
12	岩内町	○			
13	泊村				○
14	神恵内村				○
15	余市町	○			
16	古平町				○
17	積丹町				○
18	赤井川村				○
19	小樽市	○			
20	黒松内町	○			
21	寿都町				○
22	島牧村				○
23	蘭越町	○			
24	ニセコ町	○			
25	真狩村				○
26	留寿都村	○			
27	共和町				○
28	仁木町				○

29	北斗市	○			
30	木古内町			○	
31	上ノ国町				○
32	知内町	○			
33	福島町				○
34	松前町			○	
35	森町		○		
36	八雲町	○			
37	長万部町			○	
38	今金町	○			
39	せたな町	○			
40	豊浦町	○			
41	洞爺湖町	○			
42	室蘭市	○			
43	伊達市	○			
44	壮瞥町	○			
45	苫小牧市	○			
46	むかわ町	○			
47	平取町	○			
48	新ひだか町	○			
49	浦河町	○			
50	様似町	○			
51	えりも町	○			
52	登別市	○			
53	白老町	○			
54	厚真町	○			
55	安平町	○			
56	日高町	○			
57	新冠町	○			
58	当別町	○			
59	月形町	○			
60	浦臼町	○			
61	北広島市	○			
62	恵庭市	○			
63	石狩市	○			
64	千歳市	○			
65	江別市	○			
66	夕張市	○			
67	岩見沢市	○			
68	新篠津村	○			
69	三笠市	○			
70	南幌町	○			

71	由仁町	○			
72	長沼町	○			
73	栗山町				○
74	旭川市	○			
75	美瑛町			○	
76	上富良野町			○	
77	中富良野町	○			
78	鷹栖町	○			
79	東川町			○	
80	東神楽町			○	
81	美瑛市	○			
82	滝川市	○			
83	砂川市	○			
84	上砂川町				○
85	歌志内市				○
86	新十津川町	○			
87	深川市	○			
88	幌加内町				○
89	芦別市	○			
90	富良野市	○			
91	留萌市	○			
92	増毛町				○
93	比布市	○			
94	当麻町			○	
95	愛別町	○			
96	上川町	○			
97	秩父別町				○
98	沼田町	○			
99	北竜町				○
100	雨竜町				○
101	小平町	○			
102	苫前町	○			
103	羽幌町				○
104	初山別村	○			
105	奈井江町	○			
106	妹背牛町	○			
107	赤平市	○			
108	占冠村				○
109	南富良野町	○			
110	帯広市	○			
111	音更町	○			
112	士幌町	○			

113	上士幌町	○			
114	新得町	○			
115	鹿追町	○			
116	芽室町	○			
117	池田町	○			
118	釧路市	○			
119	鶴居村	○			
120	別海町	○			
121	中標津町	○			
122	標津町	○			
123	羅臼町				○
124	白糠町	○			
125	釧路町	○			
126	厚岸町	○			
127	浜中町	○			
128	標茶町				○
129	弟子屈町	○			
130	清水町	○			
131	幕別町	○			
132	中札内村				○
133	更別村	○			
134	大樹町	○			
135	広尾町	○			
136	本別町	○			
137	足寄町	○			
138	陸別町	○			
139	豊頃町	○			
140	浦幌町	○			
141	北見市	○			
142	美幌町	○			
143	津別町				○
144	網走市	○			
145	佐呂間町	○			
146	紋別市	○			
147	士別市	○			
148	名寄市	○			
149	中川町	○			
150	根室市	○			
151	稚内市	○			
152	利尻富士町				○

153	利尻町				○
154	礼文町				○
155	和寒町			○	
156	剣淵町				○
157	下川町				○
158	西興部村				○
159	興部町	○			
160	雄武町	○			
161	美深町				○
162	音威子府村	○			
163	幌延町	○			
164	天塩町	○			
165	遠別町	○			
166	豊富町	○			
167	中頓別町	○			
168	浜頓別町	○			
169	枝幸町				○
170	猿払村	○			
171	遠軽町	○			
172	置戸町	○			
173	訓子府町	○			
174	大空町	○			
175	小清水町	○			
176	斜里町				○
177	清里町				○
178	滝上町	○			
179	湧別町	○			
180	上湧別町	○			
	合計	131	1	9	39
	180市町村で占める割合	(131) 72%	(132) 73%	(141) 78%	

北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会

* 事務局

札幌市リサイクルプラザ宮の沢

〒063-0051

札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10

ちえりあ1F

Tel 011-671-4153

北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会 メンバー

1	旭川消費者協会	事務局長	宮嶋 睦子	世話人代表
2	岩見沢ごみのより良い始末を考える市民会議	代表委員長	武田 涼子	
3	エコロジア北海道21推進協議会	事務局長	岡崎 隆志	
4	環境道民会議	事務局	山田 貴弘	
5	NPO法人 環境リ・ふれんず	代表理事	浅田琉璃子	世話人代表
6	循環ネットワーク北海道	運営委員	木村 雅治	
7	ごみ減量実践活動ネットワーク	事務局長	北川 秀彦	
8	札幌市環境プラザ	事業主査	高森美希子	
9	(社)札幌消費者協会	理事	中西實代子	
10	札幌友の会	生活部リーダー	小堤 範子	
11	札幌第二友の会	経済部リーダー 生活部リーダー	中村 靖子 滝本 雅子	世話人
12	札幌第三友の会	生活部リーダー	岡部 純子	
13	札幌市リサイクルプラザ宮の沢	統括	石塚 祐江	世話人 (事務局)
14	NPO法人 日本リサイクルネットワーク北海道	代表	小玉 豊治	
15	(財)北海道環境財団	専務理事	齊藤 卓也	
16	(社)北海道消費者協会	事務局次長	塩越 康晴	
17	イオン北海道(株)	環境・社会貢献 部長	大野 芳高	
18	Aコープチェーン北海道	主幹	菅原 廣志	
19	コープさっぽろ	環境推進 室長	吉田 洋一	世話人
20	日本チェーンストア協会北海道支部	事務局	永田 和幸 葛西 香織	
21	北海道スーパーマーケット協会	専務理事 事務局担当	虎谷 利一 谷口 哲也	世話人
22	北海道百貨店協会	事務局長	山口 博	
23	環境省北海道地方環境事務所	課長補佐	水原 健介	
24	北海道経済産業局資源エネルギー環境部環境対策課	課長補佐	若森 義秋 西村 彩	
25	北海道農政事務所農政推進課	資源循環推進係 長	増永 広樹	
26	北海道環境生活部環境局循環型社会推進課 循環推進グループ	主査	藤島 京子	世話人
27	札幌市環境局ごみ減量推進課	係長	長谷川 敦	